

- 市町村森林整備計画の実行・管理を司る市町村では、専門的知識・技術を有する職員が不足しており、伐採届の受理や状況の確認、土地の所有者届出情報の管理、林地台帳の更新等の事務が一元管理されておらず、各種情報の更新に苦慮している。
- このため、県が運用している森林クラウドシステムについて、森林計画業務の効率化や市町村の業務支援のため、県や市町村が所有するデータの搭載に係る詳細設計などの機能拡張に向けた取組を行う。

事業内容

1 森林クラウドシステム強化事業

- 造林補助システム連携に向けた基本設計
- 森林計画図データ等の修正及び搭載
- 航空レーザ計測等データの活用連携

【事業費】14,995千円（うち譲与税7,498千円）

【実績】森林クラウドシステムの機能強化、運用保守

取組の背景

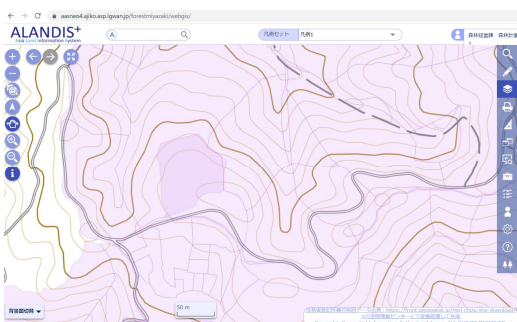
- 市町村における、専門的知識や技術を要する職員が不足
- 伐採及び造林の届出件数は年間約5,000件にのぼる。
- 林地台帳の更新、土地の所有者届出等の事務が一元管理されていない。

工夫・留意した点

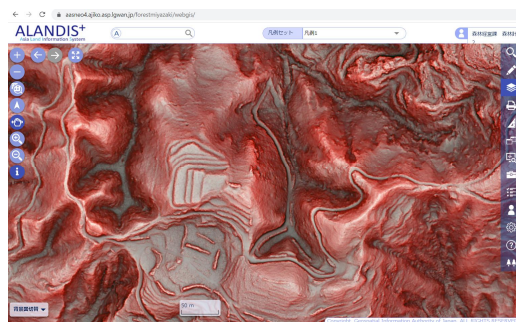
- 県、市町村、林業事業体向けの操作説明会を開催し、利用が円滑に進むよう留意した。

取組の効果

- 航空レーザ測量成果を用いて作成した微地形表現図（赤色立体図）を追加し、利便性を高めた。
- 森林クラウドシステムの活用に積極的な市町村と調整し、システム機能の追加や市町村が所有するデータを搭載した。
- 一般公開用サイトを公開し、林業事業体だけでなく、森林所有者等も必要な山林の情報を閲覧できる環境を整備した。



（法務省登記所備付地図）



（航空レーザ測量成果）

基礎データ

①令和6年度譲与額：200,856千円	②私有林人工林面積（※1）：230,240ha
③人口（※2）：1,069,576人	④林業就業者数（※2）：3,587人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より